

令和 年 月 日

公益財団法人奈良県地域産業振興センター
理事長 山下 真 様

所属機関名又は事務所名：

申請者氏名：_____ 印

「令和8年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点生産性向上支援センター事業における生産性向上支援サポーター）」に係る応募申請書

「令和8年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点生産性向上支援センター事業）」の実施に向け、下記の書類を添えて応募いたします。

記

- (1) 生産性向上支援サポーター応募申請書（様式1）
- (2) 暴力団排除に関する誓約書（様式2）
- (3) 履歴書（3カ月以内に撮影した写真貼付）
- (4) 職務経歴書

生産性向上支援サポーター応募申請書

本様式は、応募者自身に記入していただく様式です。

※の項目については、本応募に関する連絡先を記載してください。

ふりがな	所属機関名又は事務所名	
氏名		
	役職	
生年月日 年 月 日生 (歳)		
※住所：〒		
※電話番号：		
※メールアドレス：		
インボイス登録の有無について (有：〒 _____ 無：登録予定 有 ・ 無)		
主な資格 (学位を除く・支援業務に必要な保有資格のみを記載してください)		
履歴事項		
(始 期)	(終期・現職)	(役職)
年 月	年 月	
年 月	年 月	
年 月	年 月	
年 月	年 月	
年 月	年 月	
(1) 応募しようと思った動機について		
(2) 本事業に従事できる日数について		
週 程度、年間 日		

(3) 過去に、自社あるいは支援先企業等の生産性向上（5S、工程改善、省力化、デジタル化等）に取り組んだ経験や知識を生かして、どのように支援を行いたいと考えますか。

その際、あなたが公募上求められている能力や要件を満たしていることがわかる形でご記入ください。（2,000字以内）

(4) ご自身が支援しうると考える業種を選択してください。（複数選択可）

※中小企業診断士等、業種を問わず中小企業支援全般が強みである場合は、⑩を選択の上、特に支援が得意な業種を①～⑨から選択してください。

※事業会社出身等、これまでに中小企業支援の経験がない場合にも、ご自身の知見や今後の学習等により支援が可能と思われる業種を幅広く選択ください。

※採用後、ここで選択した業種以外の支援も対応いただく場合があります。

<input type="checkbox"/>	⑩全般
<input type="checkbox"/>	①飲食業
<input type="checkbox"/>	②宿泊業
<input type="checkbox"/>	③小売業
<input type="checkbox"/>	④生活関連サービス業（理容業、美容業、クリーニング業、冠婚葬祭業）
<input type="checkbox"/>	⑤その他サービス業（自動車整備業、ビルメンテナンス業）
<input type="checkbox"/>	⑥製造業（中小製造業、食品製造業）
<input type="checkbox"/>	⑦運輸業
<input type="checkbox"/>	⑧建設業
<input type="checkbox"/>	⑨警備業

(様式2)

年 月 日

公益財団法人奈良県地域産業振興センター
理事長 山下 真 様

申請者住所 (郵便番号・事務所所在地)
申請者氏名 (申請者氏名) 印

暴力団排除に関する誓約書

令和8年度「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点生産性向上支援センター事業における生産性向上支援サポーター）」に応募するにあたり、当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、以下のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- 2 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- 3 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき